

令和5年度当初予算 記者発表

石川県

令和5年2月15日

令和5年度当初予算 基本方針

I

喫緊の課題である「新型コロナウイルス感染症対策」と「電気料金をはじめとした物価高騰対策」

II

**「幸福度日本一の石川県の実現」
～石川県成長戦略（仮称）の先取り～**

- ① 新たな時代を捉えて飛躍・成長する産業づくり
- ② 収益力の高い農林水産業と次世代につなぐ農山漁村づくり
- ③ 個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり
- ④ 石川の未来を拓く人づくり
- ⑤ 温もりのある社会づくり
- ⑥ 安全・安心かつ持続可能な地域づくり
- ⑦ 社会全体のデジタル化の推進

電気料金をはじめとした物価高騰対策(事業者への支援)

電気料金など、厳しい状況にある事業者を緊急的に支援

■ 省エネ設備導入への支援

- ・ **省エネ設備導入**への助成

上限：600万円
補助率1/2(賃上げ2/3)

- ・ **省エネ・脱炭素化
推進融資**

限度額：2億円
期間：15年以内(据置2年以内)
利率：1.1※～1.2%
(10年超の場合は1.25※～1.35%)
※パートナーシップ構築宣言企業は
利率0.1%引き下げ

※県版環境ISO取得又は
省エネ診断実施が要件

■ 適切な価格転嫁へのインセンティブ

- ・ **パートナーシップ構築宣言企業**に対して
省エネなど県補助事業の**採点での加点措置**

■ 賃上げへのインセンティブ

- ・ **賃上げ企業**に対して
省エネなど県補助事業での**補助率上乘せ**

■ 高付加価値化、DX

- ・ 商品・サービスの
高付加価値化を支援

上限：100万円
補助率2/3

- ・ DXによる**業務効率化・
生産性向上**を支援

上限：600万円
(連携枠1,000万円)
補助率1/2
(賃上げ・連携等2/3)

■ 経営力強化総合支援アドバイザーによる 伴走支援

- ・ 様々な経営課題に
対応した**専門家派遣**

回数無制限
※粗利減少等

■ セーフティネット

- ・ 低利・信用保証料免除の融資制度
信用保証料：**免除** 利率：**1.0%** など

電気料金をはじめとした物価高騰対策（家庭への支援）

いしかわ省エネ家電購入応援キャンペーン

- 電気料金の値上げは、**県民生活に大きな影響**
- 省エネ家電の購入者に省エネ性能に応じた**キャッシュレスポイントを交付**

対象製品5品目は 全国最多

エアコン	1万円～2万円
冷蔵庫	5千円～2万円
テレビ	5千円～1万円
LED照明器具	2千円/基
エコキュート	4万円



電気料金値上げに速やかに対応するため、
遅くとも**令和5年5月のキャンペーン開始**を目指す

新たな時代を捉えて飛躍・成長する産業づくり

産業振興指針の7つの施策の方向性の先取り

- ◆新ファンドによる支援
(DX・GX・スタートアップ・国プロ、地域資源、社会課題解決等)

- ◆いしかわ新事業創出支援コンソーシアム（仮称）

DXの推進

- ◆スマートエスイー拡充（CDOなど）
- ◆県内大学と連携したリスキリング
- ◆工業試験場DX推進センター
- ◆DX設備投資支援、新ファンドによる支援

新事業・新産業創出

- ◆スタートアップ支援拡充

国内外への販路拡大・魅力発信

- ◆首都圏アンテナショップ移転・機能強化
- ◆海外アンテナショップ通年化（シガポール、香港）

GXの推進

- ◆炭素繊維関連の研究開発支援
- ◆GX（省エネ・再エネ）投資支援
- ◆新ファンドによる支援

中小企業・小規模事業者等の事業基盤の強化

- ◆商工会議所・商工会経営指導員の増員
- ◆事業承継支援の強化

産業人材の確保・育成

- ◆高等教育機関と連携した学生の県内定着
- ◆新たな奨学金返還助成制度の創設
- ◆都市部の副業等人材の活用
- ◆産業技術専門学校 の在り方検討

企業等の戦略的誘致

- ◆企業立地補助金の雇用要件・加算の見直し
- ◆コンテンツ産業に携わる人材・企業の誘致・振興

新たなファンドの創設

これまで

次世代ファンド

基金規模：300億円

- ・産学連携による研究開発支援
- ・炭素繊維など新たな素材の実用化

チャレンジファンド

基金規模：400億円

- ・商品開発・販路開拓支援
- ・支援の9割が商品化

統合
リニューアル

成長戦略ファンド

基金規模：700億円

全国最大規模

① 4つのメニューに再編

新

DX推進

新

GX推進

新

スタートアップ創出支援

新

国プロジェクト採択への
準備支援

② 新たなメニューを追加

地域資源活用支援

新

社会課題解決支援

③ 産学官金連携の支援体制を構築

いしかわ新事業創出支援コンソーシアム(仮称)

複数年にわたる新たな研究開発・商品開発から事業化、販路開拓まで一貫した支援を実現

新たな奨学金返還助成制度の創設

- 理系の大学院生から、理系の**大学院生・学部生・高専生に拡大**
- 対象企業を基幹4業種（機械・繊維・食品・IT）から**全ての業種に拡大**

学生

- 令和5年度卒業生から制度適用開始

現行

理系
大学院生のみ
(5名/年)

拡大

拡大後

理系
大学院生・学部生・高専生
(100名/年)

企業

- 県と企業が連携して支援(就職3年後)

- ・ **助成額最大200万円**

(院生最大200万、学部生等最大150万)

- ・ **企業は助成額の1/2を負担**

※ 学生への支援割合（200万円の場合）

企業支援1/2 (100万円)	県支援1/2 (100万円)
--------------------	-------------------

首都圏アンテナショップ移転・機能強化

新たなアンテナショップ

- ① 東京駅八重洲口から徒歩3分の好立地で、新築
- ② 八重洲エリアは、大規模な再開発が進行中で、来月オープン予定の複合商業施設「東京ミッドタウン八重洲」に隣接
- ③ 大通りに面した地上1階の1フロア
面積は現店舗より大きい106坪と使い勝手が良好
- ④ 賃料は、現店舗よりも低くなる見込み

新幹線県内全線開業効果を最大限に引き出すため、
令和6年3月にオープン



中小企業・小規模事業者等に対する伴走支援の強化

R4 事業者に寄り添った「伴走支援」の充実に向けた取り組みを強化

<6月補正> 商工会・商工会議所の体制強化

<9月補正> 全国初となる中小企業庁等との連携協定締結による伴走支援強化

伴走支援の充実や国補助金(※)の獲得に向けて
更なる強化

○ 効率的・効果的な経営支援が
可能となるシステムを構築し、
伴走支援業務の効率化と
更なる質の向上

○ 伴走支援に意欲的に取り組む
商工会・商工会議所の体制を
更に強化するため、
経営指導員を増員

※・商工会・会議所向けの伴走型補助金（1単会あたり上限700万円（×27）（全国で53億円の内数[R5当初]）

・事業者向けの補助金（1事業者あたり 持続化～50万円、IT補助～450万円、
事業承継～500万円、もの補助～1,250万円）（全国で4,000億円 [R4第二次補正]） 8

水稲から水田園芸への転換による収益力の向上

現在

水稲主体

米	226億円(5割)
野菜等	151億円(3割)
畜産	94億円(2割)

今後も米の需要の減少は続く見込み
水稲主体の営農からの転換が必要

水田園芸を促進

野菜などの高収益作物の栽培を促進し、農家所得を確保

新たに水田での園芸品目の栽培にチャレンジする農家への支援

- **排水対策などの必要経費を支援**
(補助率1/2、最大15万円/10a、3年間)
- 県の普及指導員を中心に、JAや市町と連携し、**生産から販売までを伴走支援**

水田園芸の定着を後押しし、
新たな産地づくりを促進



ブロッコリー



かぼちゃ



白ねぎ



たまねぎ

多様な農業人材の確保とスマート農業の普及

- 高齢化や後継者不足により、農業者が大きく減少
- 農業法人等の経営規模が拡大し、人手不足が深刻化

多様なルートからの人材確保やスマート農業の普及への伴走支援を強化

・INATOが農業高校、県立大学と連携し、就農を体系的にサポート

- 意欲喚起：スマート農業紹介、若手農業者との意見交換、販売体験など
- 研修提供：法人でのインターンシップ体験、高校生の保護者向け法人見学会等
- マッチング：就職先となりうる法人紹介

・いしかわ耕稼塾による研修

- 受け入れ側の農業法人を対象に研修会を開催
- 新規就農者の就農前後に技術研修を実施



・INATOに「いしかわスマートアグリプラットフォーム」を設置

- 担い手とスマート農業関連企業とのマッチングから技術の普及・定着までをサポート

いしかわ百万石文化祭2023

本県ならではの文化資源を活用した多彩な文化イベントを実施

宮内庁三の丸尚蔵館名品展(仮称)

10月14日(土)～11月26日(日)
県立美術館・国立工芸館

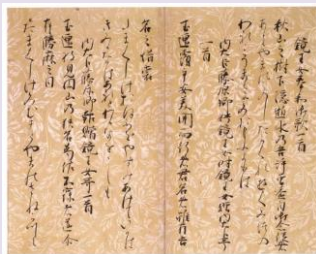
地方では
全国最大

約110点の名品を展示(2館共同開催)

全国初

■「皇室に伝わる石川ゆかりの美術」

■「皇室に伝わる日本美術」



ふじわらのさだのぶ
国宝※ 藤原定信
かなざわぼんまんようしゅう
「金沢本万葉集」
巻第二、第四残巻
(※R4年度文化審議会
答申を受け、官報告示
後に国宝に指定予定)



しよだい とくだやそきち
初代徳田八十吉
ほか
まんざいらくおきもの
「萬歳楽置物」



いとうじゃくちゅう
国宝 伊藤若冲
どうしよさいえ
「動植綵絵」



たかしなたかかね
国宝 高階隆兼
がすがごんげんけんきえ
「春日権現験記絵」

チームラボ 金沢城 光の祭

9月30日(土)～11月26日(日)

デジタル技術を使ったアートで世界的な人気を誇る
アート集団「**チームラボ**」による、夜の金沢城公園
での大規模な光のアート展

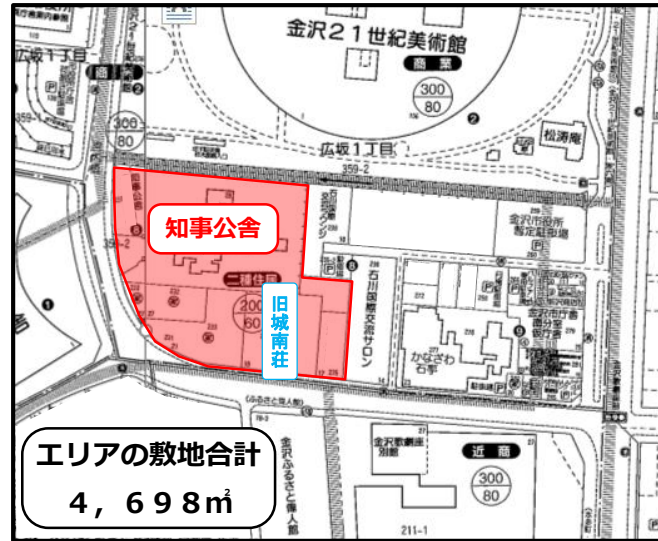
チームラボ
《自立しつつも
呼応する生命》
※参考画像



知事公舎の利活用の検討

基本方針

- 県民に広く開放する
- 兼六園周辺文化の森に
相応しい利活用を図る
- 金沢市との連携を図る
- 隣接する旧城南荘等の
エリアを一体的に利用する
- 回遊性の向上



今後の方針

- 県民の方々への一般公開

日程：3月4日(土)、5日(日)、11日(土)、12日(日)

- 「知事公舎利活用検討委員会」の立ち上げ

具体の利活用策の取りまとめに向けて検討を進める

スポーツを通じた活力の創造

競技スポーツの振興

- **「いしかわスポーツ医科学センター」(仮称)の設置**(いしかわ総合スポーツセンター)
 - ・ハイパフォーマンススポーツセンターや中央の大学等関係機関と連携し、ナレッジやノウハウを共有
 - ・県内のどの地域でも、医科学サポートを日常的に受けられる体制を整備
 - ⇒ **フィジカル強化に加え、メンタルやメディカル、コンディショニング指導などを強化**
- **日本体育大学と連携した高校生等の競技力向上** ※R5年1月23日協定締結



日本体育大学

スポーツを通じた地域活性化

- **アーバンスポーツなど多様なスポーツの振興**
 - ・ **アーバンスポーツ競技団体の組織化に向けた連絡会議の開催**
 - ・アーバンスポーツ体験イベントの開催（eスポーツ体験会も併せて開催）
- **石川ユナイテッドとの連携による各トップスポーツチームでの「県民スペシャル応援デー」の開催**
※R5年1月17日協定締結
- **本県ゆかりの著名なアスリートを「石川県スポーツ大使」に委嘱**

北陸新幹線県内全線開業に向けたアクションプラン

開業に向け 県内全体を盛り上げる

2024年春 県内全線開業

- **カウントダウンボード設置**
(県内各地)
- **カウントダウンボード設置**
(能登、加賀)
※金沢：3/18 開催予定
- **新駅見学会**
(小松駅、加賀温泉駅)
- **新幹線車両歓迎イベント**
(小松駅、加賀温泉駅)
- **新幹線特別展**
(金沢[県立図書館]、加賀、能登)
連携 JR西日本、京都鉄道博物館
- **開業直前イベント**
(木場潟公園)

開業当日

金沢駅・小松駅・加賀温泉駅

開業日イベント



カウントダウンフォーラム



新駅見学会



新幹線車両歓迎イベント

年間を通じて切れ目なくイベントを開催



いしかわ文化観光推進ファンドの創設

■「文化観光」に特化した新たなファンドを創設

県
50億円

北國銀行
50億円

貸付

県観光連盟

いしかわ文化観光推進ファンド

総額100億円

運用益：7,000万円

運用益を活用した支援

文化の担い手と観光事業者が連携した取り組みに対して
複数年度にわたり一貫して伴走型の支援を行う
(2年間で最大1,000万円/事業)

高付加価値な文化観光コンテンツを県内各地で創出

北陸三県連携による関西圏での情報発信拠点の整備

■ 将来の大阪開業も見据え、**北陸三県連携**による
関西圏での情報発信拠点を**大阪駅隣接の大型複合施設に整備**

店舗展開イメージ例（富山県提供）



北陸の魅力を一体的・効果的に発信する拠点づくりに向け
三県が知恵を出し合い準備

金沢港「将来ビジョン」の策定

これまでの取組み

現在の港湾計画は、平成14年に全面改訂 ▶ 貨物・クルーズ・賑わいの拠点として発展

- ・大浜大水深岸壁の整備 (H20)
- ・機能強化整備 (R2)
- ・分区制度の導入 (R3)
- ・みなとオアシス登録 (R4)

将来を見据えた対応すべき課題

コンテナ船の大型化

コンテナ船



さらなる土地の利活用

クルーズターミナル周辺



CNPの形成促進

水素運搬船



資料:HySTRA(<https://www.hystra.or.jp/>)提供

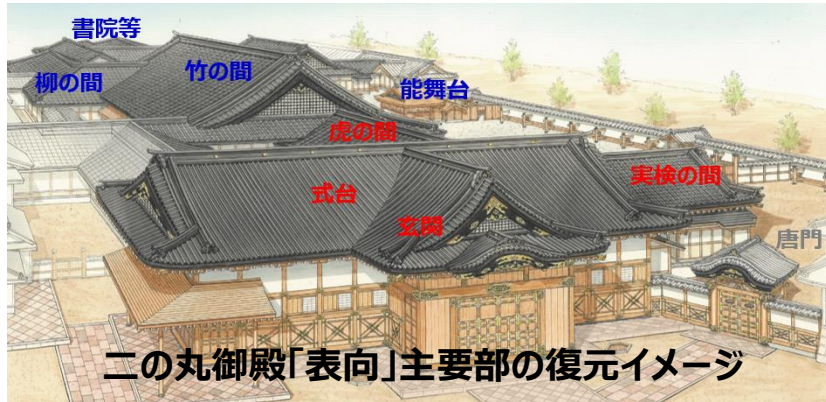
金沢港を取り巻く環境の変化に対応

長期的視点に立ち金沢港の目指すべき姿を描く「将来ビジョン」を策定

令和6年度に繋ぐ

- ・ビジョンを実現するための具体的な取組を示した「港湾計画」の見直し
- ・金沢港周辺の土地利活用策について、分区制度のさらなる活用を検討

金沢城二の丸御殿の復元整備



「表向」主要部の第1期整備

建物の設計や障壁画の再現の検討を推進

➤ 令和6年度の工事着手を目指す

復元に向けた気運の醸成

二の丸情報館を開館 (R4.10)

➤ 御殿の歴史や復元整備の取り組みを紹介

国民文化祭開催や新幹線県内全線開業を見据え、情報発信を強化

① 体験ツアーの実施

(三十間長屋修理、二の丸御殿発掘調査など)



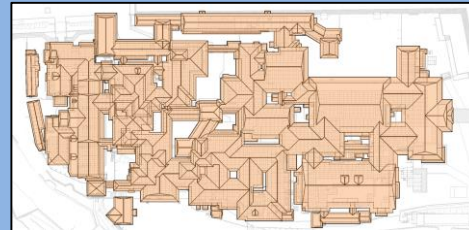
鉛瓦の施工



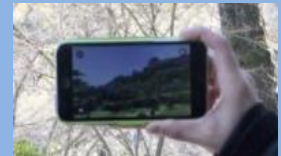
発掘調査

② 御殿のVR映像の制作・公開

(御殿の全容を3D映像で再現)



大型モニターやアプリで公開



十 事業の進捗や機会を捉えた効果的なPRを行うため、「情報発信計画」を策定

森林公園の魅力アップ

○リニューアル施設（R5年5月オープン）



バーベキュー場



フィールドアスレチック



見晴台

○イベントの開催 開園50周年記念式典の開催時に、MISIA氏を名誉園長に委嘱
生物多様性や「LGBTQ+」など人の多様性をテーマとしたイベントの開催

○いしかわ動物愛護センター、屋内木育施設の整備



いしかわ動物愛護センター（R6春オープン予定）



屋内木育施設（R6夏休み前オープン予定）



大型木製遊具
（イメージ）

多文化共生の促進

- 本県の外国人住民数はR4年末時点で過去最多を更新（10年で1.6倍に急増）
- 外国人と日本人がともに生き生きと安心して暮らせる社会づくりに向けた取り組みを加速

日本語教育の充実

➢ 県内全域から参加可能なオンラインによる日本語教室の実施

地域交流・参画の促進

➢ 市町が実施する母国文化に触れる機会の提供や地域住民との交流事業に対する支援

労働者としての確保・定着

➢ 県内企業・介護事業者・農業法人向けにセミナーを開催
➢ 定着に向けたモデル企業への専門家による伴走型の支援

ニーズの把握

➢ アンケート調査を実施し、生活実態やニーズを把握

赤ちゃん協議会を踏まえた妊娠・出産のサポート

【産科医不足地域の体制強化】

- 市立輪島病院における産科医複数体制の構築
- 母体の救急搬送時の安全性向上に向けた遠隔分娩監視システムの導入支援

➢ 県立中央病院に集中監視システム、能登北部等の医療機関にモバイル型の分娩監視システムを導入し、遠隔での胎児モニタリング体制を整備



【産科医の養成と確保】

- 大学等が連携した若手産科医を養成する循環型サイクルの構築への支援

【妊産婦にやさしい環境整備】

- 「いしかわ妊娠・出産サポートセンター(仮称)」の設置による妊婦支援の充実

➢ 助産師による専門相談支援、里帰り出産する妊婦へのプッシュ型の相談支援

全国初

**赤ちゃん協議会「中間とりまとめ」を踏まえ、安全・安心に
子どもを産み育てることができる全国トップクラスの環境づくりを目指す**

R4.8月の豪雨災害を踏まえた流域治水の本格的な実践

ハード対策

【河川改修】 県下全域18河川で促進

西川 ▶ 工事着手

米町川、御碓川、高橋川 ▶ 上流区間 調査着手

【梯川水系の改良復旧】

鍋谷川、滓上川、仏大寺川 ▶ 改良促進



鍋谷川 (小松市)

【河川の堆積土砂除去】 県下全域27河川で実施



仁岸川
(輪島市)
※対策例

【小規模河川の堤防強化】 県下全域26河川で実施(R5~R9)

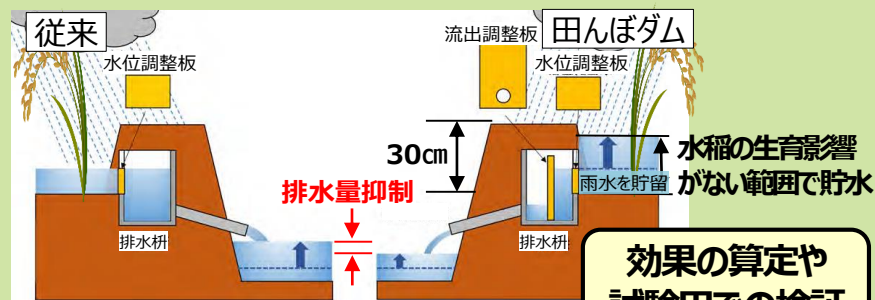


人家が連担する区間で堤防上部を舗装

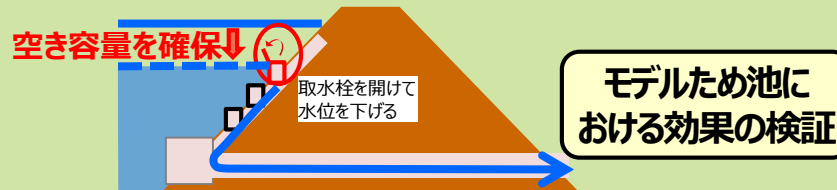
宇ノ気川
(かほく市)
※対策例

ソフト対策

【水田に一時的に雨水を貯める「田んぼダム」】



【降雨前に「ため池の事前放流」】



【小規模河川の洪水浸水想定区域図作成】

今年の出水期までに公表

洪水ハザードマップの見直し (市町)

カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みの加速

省エネ・創エネ住宅の普及に向け、 「いしかわエコハウス」をZEH化

最先端の省エネ・創エネハウスの効果を実感

創エネ強化

- ・ソーラーカーポート設置



ソーラーカーポート

省エネ強化

- ・断熱性の高い窓ガラスに交換
- ・AIにより空調温度や夜間電力の蓄電量を自動制御

展示強化

- ・エネルギー消費量や再エネ発電量を見える化



太陽光発電量を表示
QRコードから詳細情報が入手可能

自律型街路灯

- ・電気自動車のバッテリーをリサイクルし、外部給電が不要
- ・電気自動車の普及からバッテリーのリサイクルまで繋がる



いしかわエコハウス (イメージ)



広域データ連携基盤の整備

県民誰もがデジタルサービスの恩恵を受けられる社会

官民が保有する様々なデータを収集・連携・活用する仕組みを構築

広域データ連携基盤の主な機能

- ▶ **本人認証機能**
(共通 I Dによる複数のサービス利用)
- ▶ **電子地図機能**
(センサを使ったリアルタイムの位置情報)
- ▶ **データ連携機能**
(行政・民間の枠を超え、様々なデータをつなぐ)
- ▶ **電子クーポン発行機能**
(効率的な配付・利用実態の把握・分析)

除雪管理データ

道路情報データ

観光地データなど

行政データ (県、市町等)

人流データなど

民間データ

基盤の機能を活用したデータ利用による
新たなサービス創出が可能

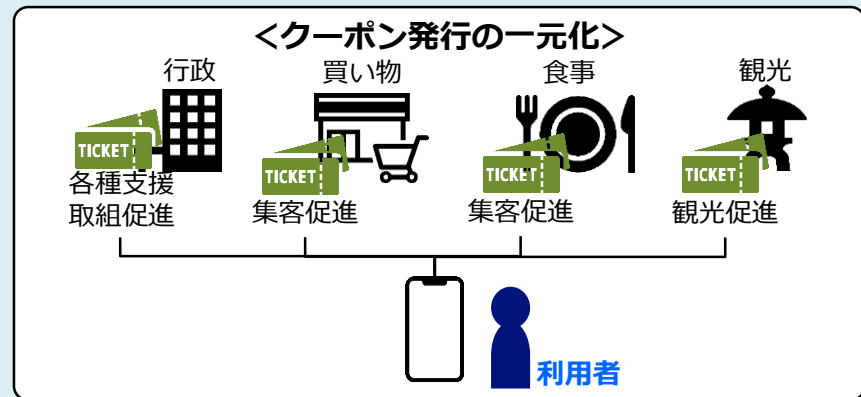
広域データ連携基盤を活用したサービス(イメージ)

■ 電子地図機能



除雪状況や渋滞状況などの道路情報を同じ地図上で見える化し、タイムリーに県民に対してプッシュ型で発信可能

■ 電子クーポン発行機能



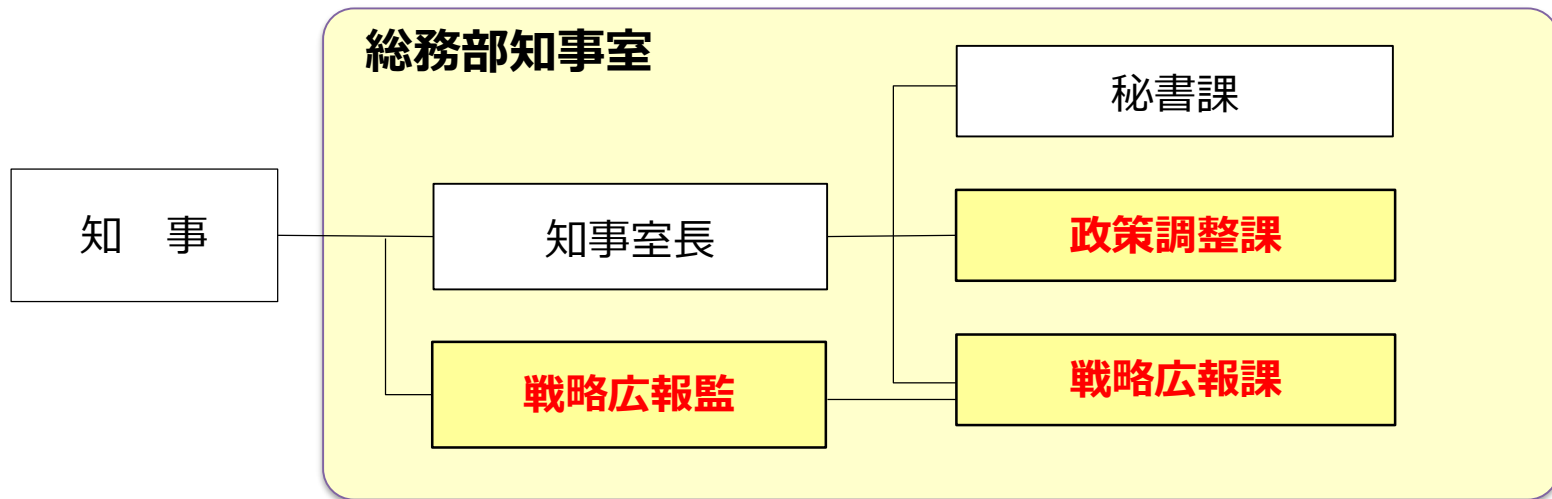
県や市町、民間事業者が様々な用途で電子クーポンを発行可能

県民一人一人のニーズに応じた
きめ細かなサービスの提供を目指す

組織改正について

1. 知事直轄の組織体制の強化

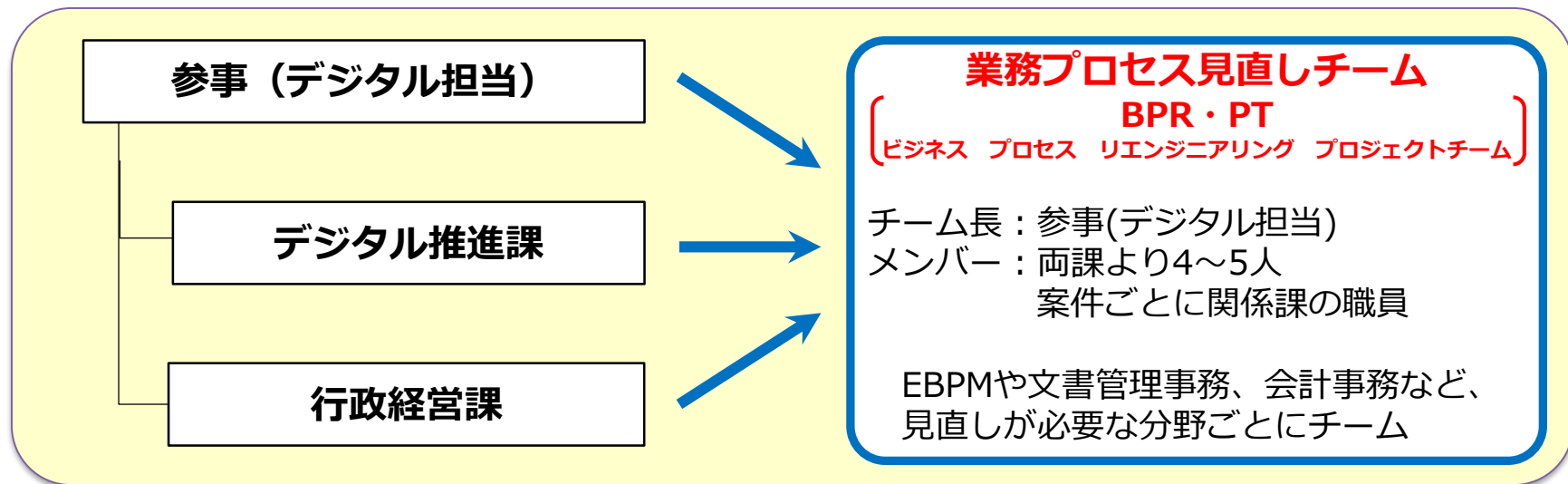
- **戦略的広報を推進するため**、広報機能を県民文化スポーツ部から総務部に移管して**戦略広報課**を設置し、**戦略広報監**（公募）を置く
- 知事直轄の組織として知事室に**秘書課**・**政策調整課**（新設）・**戦略広報課**の3課を置く



組織改正について

2. 業務プロセスの見直し体制の強化

- 行政のデジタル化を加速し、業務プロセスの見直しを行うため、デジタル推進課の体制を強化し、行政経営課と合わせた両課からのメンバーで構成する**プロジェクトチーム**により推進



組織改正について

3. 女性活躍推進に向けた組織の再編

- 女性をはじめとする県民の活躍を一体的に推進・強化するため、

女性活躍・県民協働課を設置（男女共同参画課及び県民交流課を改組）

県民文化スポーツ部

男女共同参画課

県民交流課

広報広聴室

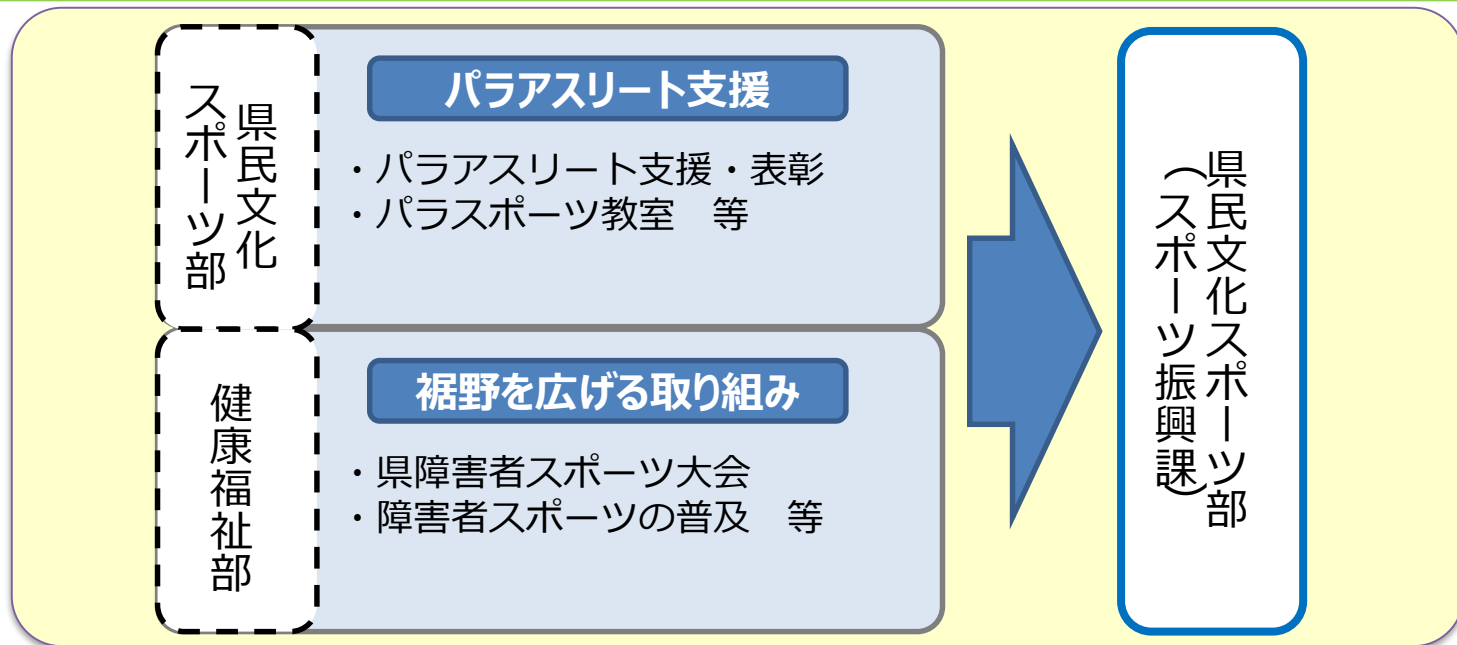
女性活躍・県民協働課

広報広聴は総務部へ移管

組織改正について

4. 障害者スポーツの一元化

- ・ 障害者スポーツの裾野拡大からパラアスリート支援まで、
県民文化スポーツ部の**スポーツ振興課に一元化**



組織改正について

5. カーボンニュートラルに向けた再編強化

2050年までのカーボンニュートラルの実現に向けて、

- ・ 庁内横断的に推進するため、**カーボンニュートラル推進本部**を設置
- ・ 温暖化・里山対策室を**カーボンニュートラル推進課**に改組し、脱炭素に係る組織に特化（里山保全は農林水産部の里山振興室へ一元化）

生活環境部

温暖化・里山対策室



カーボンニュートラル推進課



里山保全は農林水産部（里山振興室）へ

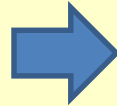
組織改正について

6. トキ放鳥に向けた体制強化

- ・ トキ放鳥及びトキと人が共に暮らしやすい良好な自然環境の再生に向け、「能登地域トキ放鳥ロードマップ」に基づく各種取組を本格的に推進するため、自然環境課に**トキ共生推進室**を設置

生活環境部

自然環境課



自然環境課

トキ共生推進室

組織改正について

7. 農業の経営・生産・販売に係る体制の再編整備

農業経営戦略課

- ・ 農業政策課を農業経営の基盤である人材・農地対策を他産業連携を含めて一元的に実施するために再編

生産振興課

- ・ 生産流通課を環境保全型農業や主力の米・園芸の生産対策等への対応を強化するために再編

ブランド戦略課

- ・ 農林水産物のブランド化や知的財産対策、輸出を含む流通・販売対策など出口戦略を一元化

組織改正について

8. 県立夜間中学の開設に向けた体制強化

夜間中学開設準備室

- ・ 県立夜間中学の令和7年4月開校に向けた本格的な準備を進めるため、義務教育を所管する市町教育委員会との調整や企画立案を担う組織として、学校指導課に設置

9. 文化財の保存・継承・活用に向けた組織再編

文化遺産活用推進室

- ・ 世界遺産の登録推進を含め、文化財を保存・継承するとともに、その活用を推進するため、文化財課の世界遺産推進室を発展的に改組